

有価証券報告書

青山商事株式会社

4 3 1 1 3 7

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月30日

【事業年度】 第39期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮前省三

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 宮武真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 宮武真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)		161,658	148,488	161,353	176,075
経常利益 (百万円)		17,703	6,934	8,288	13,277
当期純利益 (百万円)		3,238	1,951	3,721	6,392
純資産額 (百万円)		218,322	212,839	201,869	205,542
総資産額 (百万円)		284,812	286,425	273,994	282,382
1株当たり純資産額 (円)		3,105.59	3,198.76	3,056.78	3,112.20
1株当たり当期純利益金額 (円)		45.27	28.60	56.34	94.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		76.7	74.3	73.7	72.8
自己資本利益率 (%)		1.5	0.9	1.8	3.1
株価収益率 (倍)		34.9	44.1	22.0	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		10,674	5,984	5,388	1,119
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		10,249	7,820	8,829	4,168
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		12,922	8,715	7,416	2,108
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		52,067	57,190	35,556	30,397
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)		3,676 〔1,017〕	3,595 〔1,316〕	3,482 〔1,531〕	3,358 〔2,052〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 第39期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	162,201	157,293	142,517	139,248	147,327
経常利益 (百万円)	18,882	17,304	8,284	7,991	11,104
当期純利益 (百万円)	3,714	3,239	3,447	3,891	4,593
資本金 (百万円)	62,504	62,504	62,504	62,504	62,504
発行済株式総数 (千株)	71,852	70,299	67,837	67,394	67,394
純資産額 (百万円)	219,975	218,444	216,437	203,849	205,725
総資産額 (百万円)	262,843	280,691	278,017	268,763	275,756
1株当たり純資産額 (円)	3,061.47	3,107.33	3,190.51	3,086.77	3,115.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 ()	35.00 ()	35.00 ()	35.00 ()	35.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.28	45.29	49.90	58.91	67.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.7	77.8	77.9	75.8	74.6
自己資本利益率 (%)	1.7	1.5	1.6	1.9	2.2
株価収益率 (倍)	62.4	35.0	25.3	21.0	23.7
配当性向 (%)	77.4	75.9	67.5	59.4	51.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	3,443	3,392 〔940〕	3,177 〔807〕	3,065 〔997〕	2,872 〔1,329〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期の1株当たり配当額40円には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

4 従業員数は第36期より就業人員数を表示しております。

5 第38期から自己株式を資本に対する控除項目にしており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 第39期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

- 昭和39年 5月 広島県府中市において紳士既製服の小売を主に、その他食料品、広島県の特産品販売等の事業を行う青山商事株式会社を設立。
- 昭和42年10月 食料品、特産品部門から撤退し、紳士服販売の営業に特化する。
- 昭和49年 4月 郊外立地の紳士服専門店「洋服の青山」の1号店(西条店)を開店。
以後の出店は、ほとんど郊外型店舗となる。
- 昭和52年 8月 本社を広島県府中市府中町554番地から広島県府中市鶴飼町43番地の1に移転。
- 昭和58年 7月 全店にPOSレジを設置し大型コンピューターと直結したPOSシステム(販売時点情報管理システム)発足。
- 昭和62年11月 大阪証券取引所市場第二部、広島証券取引所に株式上場。
- 平成元年10月 東京事務所(平成2年10月東京本部と改称)を開設。
- 平成2年 8月 広島県福山市王子町に本社ビルを新築し、本社機構を広島県府中市から広島県福山市に移転。
- 平成2年12月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 平成3年 3月 ブルーリバース株式会社(現・連結子会社)を設立、縫製加工業務を委託
- 平成4年 9月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 平成5年 4月 台湾青五股份有限公司を設立。
(現・青山洋服股份有限公司 平成15年3月末現在店舗数 4店舗)
- 平成6年 2月 衣料品の製造、販売の合作会社 上海青山服装有限公司を設立。(平成15年3月末現在店舗数 2店舗)
- 平成6年10月 カジュアル専門店「キャラジャ」の1号店(姫路太子店)を開店。
- 平成9年 9月 株式会社アスコン(現・連結子会社)の第三者割当を引受け(出資比率56.1%)、子会社とする。
- 平成11年 8月 株式会社青山キャピタル(現・連結子会社)を設立(出資比率100%)、カード事業へ進出。
- 平成12年10月 株式会社青五(現・連結子会社)の第三者割当を引受ける。(出資比率40%)
- 平成12年11月 「ザ・スーツカンパニー」の1号店(日本橋店)を開店。
- 平成13年 1月 株式会社青山キャピタルが、ケイ・エス・ケイ・カード株式会社(合併により消滅)へ出資(出資比率100%)子会社とする。
- 平成13年 9月 「洋服の青山」の既存店活性化策として北海道・東北地区の31店舗をリニューアルし、「青山スーツ工房」に転換。
- 平成13年12月 「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」の1号店(岡山青江店)を開店。
- 平成15年 2月 株式会社青山キャピタルがケイ・エス・ケイ・カード株式会社を吸収合併する。
シャツ専門店「ザ・シャツカンパニー」の1号店(北青山店)を開店。
- 平成15年 3月 期末店舗数は721店となる。(スーツ事業 633店、キャラジャ事業 88店)

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び子会社7社で構成されており、紳士服販売事業、商業印刷事業、カード事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 紳士服販売事業

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っております。また、ブルーリバース(株)には、紳士既製服の補正加工を委託しております。上海青山服装有限公司との取引関係はありません。

(2) 商業印刷事業

(株)アスコン及び沖縄サクトシステム(株)へは、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を委託しております。

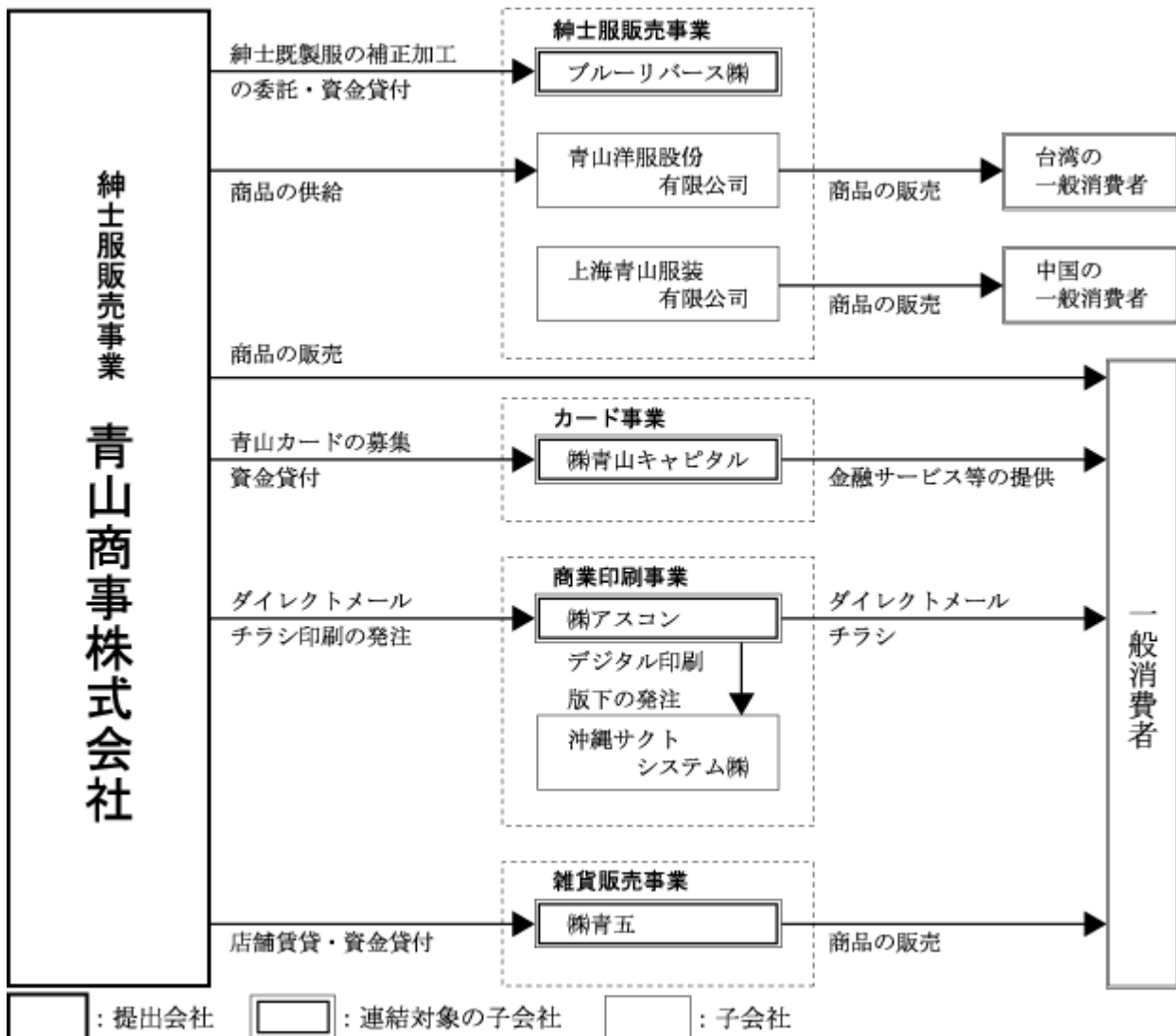
(3) カード事業

(株)青山キャピタルが行っております。

(4) 雑貨販売事業

(株)青五が「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ケイ・エス・ケイ・カード(株)は平成15年2月1日付で(株)青山キャピタルに吸収合併されました。

2. ブルーリバース(株)は平成14年7月5日付で当社の出資割合が50%となったこと等により実質的に支配することとなったため連結の範囲に含めております。

3. 青山洋服股份有限公司は、平成14年5月30日に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ブルーリバース㈱ (注)1・2	広島県福山市	10	縫製加工業	50.0 〔10.0〕	既製服の補正加工 役員の兼任...有 当社より資金援助を受けて いる。
(連結子会社) ㈱アスコ	広島県福山市	720	商業印刷事業	56.1	当社チラシ・ダイレクトメ ールの印刷・発送 役員の兼任...有 設備の賃貸借...有
(連結子会社) ㈱青山キャピタル	広島県福山市	5,000	カード事業	100.0	青山カードの発行 役員の兼任...有 当社より資金援助を受けて いる。
(連結子会社) ㈱青五 (注)1・2	広島県福山市	200	雑貨販売事業	40.0 〔25.0〕	設備の賃貸借...有 役員の兼任...有 当社より資金援助を受けて いる。

- (注) 1 議決権の所有割合の〔 〕書は、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。
2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紳士服販売事業	2,873 〔1,330〕
商業印刷事業	287 〔107〕
カード事業	72 〔12〕
雑貨販売事業	126 〔603〕
合 計	3,358 〔2,052〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 親会社の管理部門は、紳士服販売事業に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,872 〔1,329〕	30.1	5.2	4,617,916

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

《当連結会計年度の概況》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成15年3月期	176,075	12,784	13,277	6,392	94.81
平成14年3月期	161,353	7,615	8,288	3,721	56.34
伸 率 (%)	9.1	67.9	60.2	71.8	68.3

前連結会計年度と同じ方法により算定した当連結会計年度の1株当たり当期純利益は96円84銭(伸率71.9%)となります。

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引くデフレから脱却することが出来ず、また民間設備投資や個人消費が低迷するなど引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

こうした環境下、紳士服専門店業界におきましても雇用、所得に対する先行きの不安感からお客様の消費行動が一層慎重になるとともに価格競争がますます激化し大変厳しい状況が続きました。

このように厳しい状況ではありましたが、売上高は、各事業すべてにおいて前連結会計年度を上回り、前連結会計年度に比べ147億22百万円増加いたしました。

紳士服販売事業では、積極的な出店、移転・建替、リニューアルを実施するとともにCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)をフルに活用したDM等の来店促進策が実を結び増収を確保することが出来ました。

カード事業では、営業貸付金の順調な伸びを背景に増収となりました。

雑貨販売事業では、出店及び既存店の伸びにより増収となりました。

商業印刷事業では、主力事業分野のデジタル印刷において新規顧客の獲得や既存取引先からの受注機会の拡大に努めた結果、増収となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ51億68百万円増加いたしました。

この要因は、第一に、紳士服販売事業において、広告宣伝費の増加やパートタイマーの増員等に伴う人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、これを売上の増加及び売上総利益率の改善による売上総利益の増加で吸収し、前期比31億12百万円増加したことがあげられます。さらに、カード事業における単年度黒字化が貢献いたしました。前連結会計年度は損失(7億3百万円)を計上していましたが、当連結会計年度は営業貸付金の増加等により利益(10億94百万円)を計上しております。

営業外損益では、前連結会計年度と比較して、大きな変動はありません。

経常利益は132億77百万円(前期比49億88百万円増)となり、特別損益では、紳士服販売事業における店舗の閉鎖、移転・建替、リニューアル等に伴う固定資産除売却損(13億28百万円)及びポイント引当金の過年度相当額として10億93百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は 63 億 92 百万円（前期比 26 億 70 百万円増）となりました。

ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額は特別損失に計上いたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより売上高は同額増加しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 21 億 99 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 25 億 25 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 3 億 26 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 14 億 19 百万円減少しております。

従来、持分法適用会社でありましたブルーリバーズ(株)は、当社の所有割合が増加（20%から50%）したこと等により支配することとなったため、当連結会計年度より連結対象会社に加えております。

また、(株)青山キャピタルは、経営の効率化を図るため平成15年2月1日付でケイ・エス・ケイ・カード(株)（同社の持ち株比率100%）を吸収合併しております。

セグメント別の営業の状況は次のとおりであります。

《セグメント別業績》

（単位：百万円）

	売 上 高				営 業 利 益			
	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減	伸 率 (%)	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減	伸 率 (%)
紳士服販売	147,327	139,248	8,078	5.8	10,244	7,131	3,112	43.7
商業印刷	9,188	8,900	287	3.2	407	430	23	5.4
カード	6,244	3,516	2,728	77.6	1,094	703	1,797	
雑貨販売	16,619	13,027	3,592	27.6	518	492	25	5.1
消去又は全社	(3,303)	(3,339)	35		519	264	255	
合計	176,075	161,353	14,722	9.1	12,784	7,615	5,168	67.9

【紳士服販売事業】

< スーツ事業 >

既存店の活性化が最重要課題であるとの認識のもと、さまざまな施策を実施したことによりスーツ事業の既存店においては、客単価は前期比2.1%の減少となりましたが、来店客数が前期比5.1%の増加となり、売上高は前期比2.9%増となりました。

また、主力アイテムでありますスーツの平均販売単価は24,002円（前期比5.8%減）となりましたが、スーツの販売着数は営業努力の結果、平成11年3月期以来200万着の大台を超え208万着（前期比10.5%増）となり、スーツ事業の売上高は、1,320 億 68 百万円（前期比7.6%増）となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、期初より客数増加による既存店売上の回復を目指し、「究極の5点セットセール」等の積極的な販促を実施するとともに、顧客データを活用したお客様の定着化のための対象層別DM等のきめ細かなマーケティング戦略等を実施いたしました。

商品面では、販売単価の落ち込みという悪循環を打破し、他社との差別化を図るため、新プライベートブランドやDCブランドを導入いたしました。

営業面では、パートタイマーの増員を図り、繁忙日のお客様への対応力強化に努めました。

さらに積極的に出店や移転・建替、リニューアルを実施いたしました。当期中に14店舗を出店、12店舗を移転、5店舗を閉店しましたので、期末店舗数は583店舗となりました。

一昨年秋、北海道、東北地区の「洋服の青山」のうち31店舗を「青山スーツ工房」に転換しましたが、“工房の手作り感”がお客様に好評で順調に推移しております。

「ザ・スーツカンパニー」では、最高のロケーションで高品質なハイファッションを低価格で提供するという思い切ったマーケティング戦略が支持され順調に推移しております。また、本年2月にはドレスシャツ専門店「ザ・シャツカンパニー」の1号店を北青山に開店いたしました。当連結会計年度中にシャツ専門店を含めて7店舗を出店し、1店舗を閉店いたしましたので、期末店舗数は19店舗となりました。「エーボンハウス」の2店舗は、「洋服の青山」へ転換いたしました。

<スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移> (単位：%)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
売 上	86.7	92.7	102.9
客 数	89.6	96.4	105.1
客 単 価	96.8	96.2	97.9

<スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移> (単位：千着、円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
販 売 着 数	1,805	1,885	2,083
平均販売単価	27,800	25,467	24,002

<キャラジャ事業>

マーケット変化への対応力強化並びに将来の躍進を見据えた収益力の向上を最重要課題としてとらえ、抜本的な改革に取り組んでまいりました。

当部門の売上高は152億58百万円(前期比7.5%減)となりました。

これまで主流であった低価格のベーシック商品は需要が急速に低下し、お客様の購買動向はブランド商品やファッション鮮度の高い商品へのニーズが高まるといった傾向にあり、ベーシック商品を中心とする「キャラジャ」では、客数が大幅に減少し既存店は苦戦いたしました。

こうしたことから、既存店の立直しを基軸とした収益の確立を最優先課題として取り組んでまいりました。

その結果、非効率な31店舗を閉鎖するとともに、組織改正を実施いたしました。

具体的には、スーツ事業本部とキャラジャ事業本部を統合し、営業本部を新設するとともにキャラジャ事業の支援を行う営業企画部、軽衣料及びキャラジャ商品の仕入れを担当する第二商品部を設置いたしました。これにより「洋服の青山」で培われたさまざまな強みが「キャラジャ」においても十分活かせる基盤が出来ました。

なお、当連結会計年度中に7店舗を出店、31店舗を閉店しましたので、期末店舗数は88店舗となりました。

< キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移 >

(単位：%)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
売 上	103.2	94.6	88.2
客 数	110.1	97.0	83.8
客 単 価	93.7	97.5	105.2

【商業印刷事業】

印刷業界は、個人消費の低迷により流通小売業者が広告宣伝費を削減する傾向にあり、需要が全般的に減少いたしました。

主要原材料であります用紙価格は、昨年末以降上昇するとともに受注競争の更なる激化に見舞われ厳しい経営環境でありました。

このような状況のもとで、主力事業分野でありますデジタル印刷における新規取引先の獲得及び既存のお客様からの受注機会の拡大に努めました。また、一層のコスト低減を図るため情報誌やチラシなど書式が決まった印刷物については、中国の大連市で印刷物の編集を開始すると共に、製本機等を購入し内製化に努めました。増収は確保しましたものの内製化に伴う諸経費等の増加があり営業利益は前期比微減となりました。

この結果、売上高は 91 億 88 百万円（前期比 3.2%増）、営業利益は 4 億 7 百万円（前期比 5.4%減）となりました。

【カード事業】

紳士服販売事業の効率的な販売促進を支援することを主たる目的に事業展開をしております。

「A O Y A M A カード」会員の募集に注力し、生活に密着した領域で金融サービスを展開し、平成15年2月末の有効会員数は224万人となりました。

また、営業貸付金についても堅調な伸びを続けております。

(単位：万人)

	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期
有効会員数	140	190	224

(単位：百万円)

	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期
営業貸付金残高	5,231	21,633	33,815

この結果、売上高は 62 億 44 百万円（前期比 77.6%増）、営業利益は 10 億 94 百万円（前期は 7 億 3 百万円の損失）となりました。

所要資金につきましては、全額親会社であります青山商事(株)より調達しております。

【雑貨販売事業】

100円ショップは、デフレ時代の申し子として、割安感を武器に順調に成長してまいりましたが、積極的な出店攻勢による新たな競争の段階に入っております。

このような状況のもとで、「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で展開しています100円ショップは、豊富でバラエティに富んだ商品構成と手頃な均一価格により幅広くお客様の支持を受け、市場規模の拡大を続けております。

店舗展開におきましては、親会社であります青山商事(株)の「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設等による出店を進めております。

当連結会計年度中に37店舗を出店し、1店舗を閉店いたしましたので、平成15年2月末では92店舗（平成14年2月末56店舗）となりました。

この結果、売上高は 166 億 19 百万円（前期比 27.6%増）、営業利益は 5 億 18 百万円（前期比 5.1%増）となりました。

当事業では、親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の向上を伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119	5,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,168	8,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,108	7,416
換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	5,158	21,634
現金及び現金同等物の当期末残高	30,397	35,556

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首に比べ 51 億 58 百万円減少し、当連結会計年度末には 303 億 97 百万円(前期比 14.5 %減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、11 億 19 百万円（前連結会計年度は 53 億 88 百万円の使用）となりました。

税金等調整前当期純利益 108 億 53 百万円、減価償却費 47 億 1 百万円、当連結会計年度より実施のポイント引当金増加額 14 億 19 百万円、店舗のスクラップ・アンド・ビルドに伴う有形固定資産の除却・売却損 13 億 28 百万円、たな卸資産の減少額 12 億 91 百万円等の資金増加に対し、売上債権の増加額 33 億 94 百万円、カード事業での営業貸付金の増加額 121 億 81 百万円及び法人税額等の支払額 37 億 7 百万円等による資金減少の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は 41 億 68 百万円（前連結会計年度は 88 億 29 百万円の使用）となりました。

有価証券・投資有価証券の売買等に伴う獲得資金（純額）12 億 58 百万円等に対し、紳士服販売事業、雑貨販売事業での出店及び業態の変更を含むリニューアル実施に伴う有形固定資産の取得のための使用資金 59 億 94 百万円等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は 21 億 8 百万円(前連結会計年度は 74 億 16 百万円の使用)となりました。

配当金の支払い 23 億 11 百万円が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	生産高(百万円)	前期比(%)
商業印刷事業	8,460	103.1

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 製造原価によっております。

3 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区 分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	受注高(百万円)	前期比(%)
商業印刷事業	5,766	103.8

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	販売高(百万円)	前期比(%)
紳士服販売事業	147,327	5.8
〔うちキャラジャ〕	〔15,258〕	〔7.5〕
商業印刷事業	5,884	5.8
カード事業	6,244	77.6
雑貨販売事業	16,619	27.6
合 計	176,075	9.1

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 消費税等は含まれておりません。

(4) 紳士服販売事業の商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服、中衣料	93,251	63.3	106.0
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	51,748	35.1	105.0
補正加工賃収入	2,326	1.6	119.4
合計	147,327	100.0	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 紳士服販売事業の仕入実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服、中衣料	36,796	57.2	108.0
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	27,581	42.8	98.1
合計	64,377	100.0	103.6

(注) 1 記載金額は実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中核事業であります紳士服販売事業においては、リストラ、少子高齢化により、スーツ需要が減少傾向にある中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にあります。お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、差別化を推進しつつ競争力を高め、強固な収益構造と成長基盤の確立を図ります。

(1) 紳士服販売事業の収益力の強化

スーツ事業におきましては、「洋服の青山」、「青山スーツ工房」、「ザ・スーツカンパニー」を中心に、お客様の最大のご満足を最小のコストで提供することを目的に、仕入から販売までの仕組みを抜本的に見直し、マーケット対応力とローコストオペレーション力を備えたビジネスモデルへの変革を図ります。

CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)を活用し、マーケティング、セールスプロモーション、マーチャンダイジングの精度と効率をより高めるなど改革を加速してまいります。

青山カード会員を対象に携帯電話のインターネット機能を使った顧客管理情報システム(キュー・クリック・モバイル)を昨年12月に導入いたしました。同システムは、青山カード会員に商品情報やイベント情報を個別に提供できますので、低コストでお客様とのワンツーワン・コミュニケーションが可能となります。お客様の定着化に大きな威力を発揮するもので、今後この拡大に注力してまいります。

一方、第二の柱と位置づける「キャラジャ」では、収益構造の抜本的な改革に向け、非効率な31店舗を閉鎖するとともに組織改正を実施し全社を挙げてキャラジャ事業を推進する体制ができました。今後は、スピードを持って、店舗競争力を高め、業績の回復を図ってまいります。

(2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

青山商事(株)の強固な財務基盤を活用し、各グループ企業が、その事業領域を明確にしつつ、グループ相互間の相乗効果の発揮等により、グループ全体としての経営効率向上を図りつつ、企業価値の増大を目指してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

そのために当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

また、常務以上の役員並びに監査役からなる常務会を毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

当社は、監査役制度のもと監査役4名のうち3名を社外監査役とし、常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、常務会にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役のモニタリングは、広範な事業の内容にまで及んでおり、経営監視は有効に機能しているものと考えております。社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、検査部が設置されており内部業務監査を実施しております。

公認会計士は、監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。

弁護士は、2名と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	系列又は提携の内容	契約年月日
青山商事株式会社 (提出会社)	株式会社トライアングル・コーポレーション	英国MOSS BROSS社が所有するブランド「THE SUIT COMPANY」の日本国内におけるライセンス契約の締結	平成12年5月22日
株式会社アスコン (連結子会社)	株式会社きもと	「Color Adjuster for Power MAC」の国内総販売代理店契約の締結	平成12年5月29日
株式会社 青山キャピタル (連結子会社)	三井住友カード株式会社	「AOYAMA VISAカード」を発行するについての提携契約及び保証契約並びにカード業務委託契約の締結	平成12年2月21日
株式会社 青山キャピタル (連結子会社)	株式会社ライフ	「AOYAMAカード」発行に関する契約の締結	平成12年1月30日
株式会社 青山キャピタル (連結子会社)	株式会社ライフ	「キャラジャカード」発行に関する契約の締結	平成13年6月27日
株式会社青五 (連結子会社)	株式会社大創産業	「100円SHOPダイソー」とのフランチャイズ契約の締結。平成11年7月に第1号店の契約締結をしており、以後出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結。	契約期間は5年間 (自動更新)

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、前期に引き続き、業容の拡大と省力化、合理化を目的としたもので、その総額は 9,889 百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 紳士服販売事業

当連結会計年度の設備投資金額は 8,452 百万円となりました。

<スーツ事業>

「洋服の青山」では、スーツ市場におけるシェアアップを目指し、積極的に出店、移転を実施いたしました。その結果、14店舗の新設、12店舗の移転を完了いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」では、ドレスシャツ専門店「ザ・シャツカンパニー」の1号店を含め7店舗出店いたしました。特に当連結会計年度におきましては、今までの都心中心の出店から地方都市（県庁所在地）への出店を試みました。（岡山市、広島市、金沢市）

<キャラジャ事業>

7店舗を出店いたしました。

店舗の出退店等の状況

業 態	出 店	移 転	閉 店
洋服の青山	14	12	5
ザ・スーツカンパニー	6	0	1
エーボンハウス	0	0	2
ザ・シャツカンパニー	1	0	0
キャラジャ	7	0	31
計	28	12	39

キャラジャにつきましては、収益構造の抜本的な改革に向け非効率な店舗を閉店いたしました。

なお、移転、閉店に伴い 1,265 百万円の固定資産除却損が発生いたしました。

(2) 商業印刷事業

インターネット情報システムを充実化するソフトウェアを中心に、110 百万円の投資を実施いたしました。重要な設備の除却または売却はありません。

(3) カード事業

本社ビル（広島県福山市）の取得等で、303 百万円の投資を実施いたしました。重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 雑貨販売事業

営業店の新設（37店舗）を中心に 1,023 百万円の投資を実施いたしました。

店舗は、親会社であります青山商事(株)からの賃借物件が中心の出店（35店舗）であります。重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

紳士服販売事業

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地		その他	合 計	
				金 額	面積 (千㎡)			
営業店舗 32 店舗 (北海道地方)	販売設備	1,667	0	1,031	76 (54)	133	2,832	110 〔 44 〕
営業店舗 62 店舗 (東北地方)	販売設備	2,323	0	1,219	139 (117)	250	3,794	202 〔 118 〕
営業店舗 186 店舗 (関東地方)	販売設備	7,223	3	2,290	239 (233)	846	10,363	787 〔 290 〕
営業店舗 124 店舗 (中部地方)	販売設備	5,217	0	2,591	239 (212)	466	8,276	436 〔 211 〕
営業店舗 143 店舗 (近畿地方)	販売設備	5,744	0	2,876	227 (215)	516	9,139	517 〔 268 〕
営業店舗 56 店舗 (中国地方)	販売設備	2,393	0	1,835	93 (76)	267	4,496	199 〔 104 〕
営業店舗 27 店舗 (四国地方)	販売設備	1,715	0	402	48 (44)	169	2,287	93 〔 65 〕
営業店舗 91 店舗 (九州地方)	販売設備	3,802	0	2,355	158 (125)	373	6,531	303 〔 179 〕
本社 (広島県福山市)	そ の 他 設 備	1,020	14	343	2	1,089	2,468	186 〔 13 〕
商品センター (広島県深安郡)	物流設備	833		249	16	0	1,083	24 〔 13 〕
商品センター (岡山県井原市)	物流設備	2,365	0	198	38	7	2,570	15 〔 24 〕

(注) 1 土地面積の()は賃借部分で、内数であります。

2 従業員数は3月末就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に3月末人員(1人当たり1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 その他の主なものは器具備品であります。

4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名 称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POS端末システム	一式	5年	215	297
ホストコンピュータシステム	一式	5年	26	56
事務合理化システム	一式	5年	94	288
節電システム	一式	5年	80	72
高圧受変電設備監視システム	一式	6年	32	148
新衛星情報システム	一式	6年	31	157

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構 築 物	機械装置 及び運搬具	土 地 (面積千㎡)	その他	合 計	
(株)アスコ	本社 (広島県福山市)	商業印刷事業	本社機能 制作設備他	835	110	449 (5.0)	38	1,433	156 [55]
(株)アスコ	大阪支店 (大阪市北区) 他6か所	商業印刷事業	支店機能 制作設備他	102	2	48 (0.1)	13	166	67 [27]
(株)アスコ	印刷工場 (広島県府中市)	商業印刷事業	印刷設備	866	23	144 (3.0) [11]	7	1,042	64 [25]
(株)青山 キャピタル	本社 (広島県福山市)	カード事業	本社機能	167	24	82 (0.6)		273	24 [16]
(株)青山 キャピタル	K S K カード 事業部 (岡山県倉敷市)	カード事業	支店機能	13	12			25	45 [1]
(株)青五	営業店舗92店舗	雑貨販売事業	販売設備	1,225		[99]	821	2,046	126 [603]

- (注) 1 土地面積の()は自社保有分であります。
 2 賃借している土地の面積については[]内に外数で記載しております。
 3 現在休止中の重要な設備はありません。
 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に平均人員を外数で記載しております。
 5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	名 称	台 数	リース 期 間	年 間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)アスコ 印刷工場 (広島県府中市)	商業印刷 事業	輪転機	3台	11年	139	1,125
		オフセット印刷機	1台	10年	24	169
		オフセット印刷機	1台	10年	24	165
		高速無線綴機	1台	10年	9	133
		自家発電システム	1式	10年	15	98
(株)青山キャピタル 本 社 (広島県福山市)	カード事業	クレジットシステム 及び顧客システム	1式	5年	93	202

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【営業設備の稼動状況】

提出会社

区 分	建物床面積(㎡)	売場面積(㎡)	床面積に対する 割合(%)	備 考
北海道地方	30,656.0	19,392.5	63.3	
東北地方	58,523.9	41,343.0	70.6	
関東地方	183,591.3	109,251.8	59.5	
中部地方	122,999.9	79,761.4	64.9	
近畿地方	126,520.4	81,836.0	64.7	
中国地方	48,219.9	33,684.4	69.9	
四国地方	19,491.1	13,311.7	68.3	
九州地方	77,525.8	50,516.7	65.2	
店舗合計	667,528.3	429,097.5	64.3	

4 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社(紳士服販売事業)

事業所名 (所在地)	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年 月
<洋服の青山>						
福岡前原店(福岡県前原市)	販売設備(新設)	369	182	自己資金	15. 1	15. 4
茨城守谷店(茨城県守谷市)	販売設備(新設)	318	5	自己資金	15. 1	15. 4
日向店(宮崎県日向市)	販売設備(新設)	112	2	自己資金	15. 3	15. 5
都城早水店(宮崎県都城市)	販売設備(新設)	264	5	自己資金	15. 3	15. 5
京都四条葛野大路店 (京都市右京区)	販売設備(新設)	224	17	自己資金	15. 1	15. 5
小郡店(山口県小郡市)	販売設備(新設)	50	20	自己資金	15. 2	15. 6
松山衣山店(愛媛県松山市)	販売設備(移転)	311	19	自己資金	14.12	15. 4
既存店 移転・建替14店舗 (未定)	販売設備(移転)	2,940		自己資金		
既存店リニューアル60店舗 (未定)	販売設備(更新)	900		自己資金		
<ザ・スーツカンパニー>						
リバーウォーク北九州店 (北九州市小倉区)	販売設備(新設)	125	76	自己資金	15. 1	15. 4
福山ロツツ店 (広島県福山市)	販売設備(新設)	173	45	自己資金	15. 2	15. 4
町田店(東京都町田市)	販売設備(新設)	126	15	自己資金	15. 2	15. 5
上期合計		5,916	389			
<洋服の青山>						
営業店新設14店舗(未定)	販売設備(新設)	3,000	38	自己資金		
既存店 移転・建替10店舗 (未定)	販売設備(移転)	2,130	21	自己資金		
既存店リニューアル60店舗 (未定)	販売設備(更新)	900		自己資金		
<ザ・スーツカンパニー>						
営業店新設2店舗(未定)	販売設備(新設)	600		自己資金		
下期合計		6,630	59			
合計		12,546	448			

(注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金・保証金を含んでおります。

2 今後の所要資金 12,097 百万円は、自己資金により賄う予定であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社(雑貨販売事業)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年 月
(株)青五	太田店他7店 (群馬県太田市)	販売設備(新設)	258	100	借入金	15.2	15.3
	枚方店他2店 (大阪府枚方市)	販売設備(新設)	98		借入金	15.3	15.4
	佐伯店他3店 (大分県佐伯市)	販売設備(新設)	114		借入金	15.4	15.5
	札幌菊水元町店 (札幌市白石区)	販売設備(新設)	112		借入金	15.4	15.6
	営業店新設16店舗 (未定)	販売設備(新設)	700		借入金	15.8 ~15.11	15.9 ~15.12
合 計			1,282	100			

(注) 1 今後の所要資金につきましては、提出会社からの借入金により賄う予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 雑貨販売事業を行っている(株)青五の決算日は2月末日であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	67,394,016	67,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	(注) 1	(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	104,000	104,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,599 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,599 資本組入額 799	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。	

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、第38回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同 左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年9月22日(注)	400,000	72,352,916		62,504		62,324
平成11年3月1日(注)	500,000	71,852,916		62,504		62,324
平成11年9月14日(注)	378,100	71,474,816		62,504		62,324
平成12年3月22日(注)	1,000,000	70,474,816		62,504		62,324
平成12年3月31日(注)	175,000	70,299,816		62,504		62,324
平成12年5月17日(注)	825,000	69,474,816		62,504		62,324
平成13年1月22日(注)	465,800	69,009,016		62,504		62,324
平成13年2月22日(注)	697,000	68,312,016		62,504		62,324
平成13年3月22日(注)	474,200	67,837,816		62,504		62,324
平成13年5月14日(注)	443,800	67,394,016		62,504		62,324

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の利益による消却に伴うものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団 体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外 国 法人等	外国法人 等のうち 個 人	個 人 その他	計	
株主数(人)		81	22	323	195	3	9,878	10,499	
所有株式数 (単元)		343,502	3,039	77,163	91,120	17	158,641	673,465	47,516
所有株式数 の割合(%)		51.0	0.5	11.5	13.5	0.0	23.5	100.00	

(注) 1 自己株式 1,393,097 株は、「個人その他」に 13,930 単元、「単元未満株式の状況」に 97 株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は 1,392,997株であります。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が 12 単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,349	10.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,018	10.41
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,302	6.38
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3-5	3,380	5.02
青山五郎	広島県福山市御門町1丁目1-9	3,363	4.99
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	2,390	3.55
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	2,320	3.44
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	2,280	3.38
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,820	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,647	2.45
計		35,871	53.23

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,349 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,018 千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,302 千株
三井アセット信託銀行株式会社	2,390 千株
野村信託銀行株式会社	2,320 千株
UFJ信託銀行株式会社	2,280 千株
住友信託銀行株式会社	1,273 千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,392,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,953,600	659,536	
単元未満株式	普通株式 47,516		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016		
総株主の議決権		659,536	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 1,200 株(議決権12個)及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式 100 株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	1,392,900		1,392,900	2.1
計		1,392,900		1,392,900	2.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 100 株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法によっております。

平成12年6月29日開催の第36回定時株主総会終結時に在任する当社取締役15名及び同日に在籍する従業員868名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役15名及び従業員868名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,318,000株
譲渡価額(円)	1,591円(注)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日
権利行使についての条件	退任及び退職の場合の取扱い、その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(注) なお、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により譲渡価額を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在籍する従業員121名に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員121名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	131,000株
譲渡価額(円)	1,805円(注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
権利行使についての条件	退職の場合の取扱い、その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(注) なお、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により譲渡価額を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第38回定時株主総会終結時に在籍する従業員99名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員99名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	110,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,599 (注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第39回定時株主総会終結時に在籍する従業員94名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員94名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	111,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	2,000,000	4,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	47,000	66,371,200
残存授權株式等の総数及び価額の総額	1,953,000	3,933,628,800
未行使割合(%)	97.7	98.3

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.97%であります。
2 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました
が、危急を要する特段の事由も発生せず、未行使割合が50%以上となりました。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する処分 を行った取得自己株式	13,000	20,683,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得 自己株式の移転		
再評価差額金による消却のための取得 自己株式		
計	13,000	20,683,000

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区 分	株 式 数
保有自己株式数	47,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日決議

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000株を上限とする	4,000百万円を上限とする
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			4,000百万円を上限とする

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は 2.97 %であります。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当方針は、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり35円とすることに決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、開店資金、並びに既存店舗の改装資金に充当するとともに、今後の新規事業展開のための投資に活用し、業績の向上、経営効率の改善に努め、競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	3,800	4,480	1,809	1,965	1,755
最低(円)	2,565	1,295	775	995	1,190

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,585	1,558	1,699	1,755	1,670	1,731
最低(円)	1,414	1,309	1,451	1,542	1,550	1,424

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青山五郎	昭和5年 3月4日生	昭和39年5月 昭和63年3月 昭和63年3月 平成5年4月 平成6年2月 平成9年6月 平成11年5月 平成11年5月 平成12年4月	青山商事株式会社設立、代表取締役社長 有限会社青山興産設立、 代表取締役社長(現任) 有限会社青山物産設立、 代表取締役社長(現任) 台湾青五股份有限公司董事長 上海青山服装有限公司董事長 当社代表取締役会長(現任) 株式会社栄商代表取締役会長(現任) 有限会社エム・ディー・エス 代表取締役会長(現任) 株式会社青五代表取締役会長(現任)	3,363
代表取締役 副会長		青山睦雄	昭和7年 5月3日生	昭和39年5月 昭和54年9月 昭和62年12月 平成9年6月	当社入社専務取締役 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役副会長(現任)	406
代表取締役 社長		宮前省三	昭和20年 2月26日生	昭和39年5月 昭和52年6月 昭和57年5月 昭和62年5月 昭和62年12月 平成9年6月 平成11年8月 平成12年10月 平成15年2月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役商品第二部長 当社常務取締役商品部長 当社専務取締役商品本部長 当社代表取締役社長兼総合企画本部長 株式会社青山キャピタル 代表取締役社長(現任) ケイ・エス・ケイ・カード株式会社 代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	364
代表取締役 副社長		宮前洋昭	昭和17年 9月14日生	昭和39年5月 昭和49年5月 昭和57年5月 昭和62年12月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役営業部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役副社長兼営業本部長 青山洋服股份有限公司董事長(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	406
専務取締役	営業本部長	青山理	昭和34年 3月1日生	昭和56年4月 昭和62年12月 昭和63年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年2月	当社入社 当社商品部長 当社取締役商品部長 当社取締役商品副本部長 当社常務取締役商品副本部長 当社専務取締役商品本部長 兼総合企画本部長補佐 上海青山服装有限公司董事長(現任) 当社専務取締役スーツ事業本部長 当社専務取締役営業本部長(現任)	349
常務取締役	総合企画 本部長兼 営業副本部長	真野耕史	昭和31年 5月12日生	昭和60年5月 昭和62年12月 平成元年6月 平成7年1月 平成8年1月 平成15年2月	当社入社営業第一課長 当社営業部部长 当社取締役開発副本部長兼営業部部长 当社常務取締役開発本部長 当社常務取締役キャラジャ事業本部長 当社常務取締役総合企画本部長 兼営業副本部長(現任)	351

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	広報室長兼 東京本部長	金 生 嘉 夫	昭和21年 8月23日生	平成2年8月 平成2年11月 平成3年6月 平成6年10月 平成8年1月 平成9年6月	当社入社管理副本部長 当社管理副本部長兼人事部長 当社取締役管理副本部長兼人事部長 当社取締役営業副本部長 当社取締役広報情報副本部長兼東京本部長 当社取締役広報室長兼東京本部長(現任)	2
取締役	開発本部長	宮 川 道 信	昭和19年 9月15日生	平成3年4月 平成4年12月 平成5年6月 平成8年1月	当社入社東京本部開発部長 当社東京本部長兼東京開発部長 当社取締役東京本部長兼東京開発部長 当社取締役開発本部長(現任)	5
取締役	管理本部長	三 村 則 夫	昭和18年 4月25日生	昭和62年11月 平成元年7月 平成7年1月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月	当社入社社長室部長 当社社長室長 当社管理副本部長兼企画部長 当社取締役管理副本部長兼企画部長 当社取締役社長室長 当社取締役管理本部長(現任)	9
取締役	総合企画 本部長補佐兼 IT推進部長	橋 弥 良 一	昭和18年 5月21日生	昭和61年8月 平成6年10月 平成7年6月 平成8年1月 平成9年6月 平成12年10月 平成13年10月	当社入社営業第三部長 当社販促部長 当社取締役販促副本部長兼販促部長 当社取締役経営戦略副本部長兼販促部長 当社取締役販促部長 当社取締役マーケティング推進部長 当社取締役総合企画本部長補佐 兼IT推進部長(現任)	7
取締役	第一商品部長	原 田 二 郎	昭和19年 6月5日生	昭和63年11月 平成6年10月 平成7年6月 平成15年2月	当社入社商品部部長 当社商品部長 当社取締役商品部長 当社取締役第一商品部長(現任)	4
取締役	営業企画部長	川 本 健 三	昭和24年 5月14日生	昭和49年5月 昭和61年5月 平成6年7月 平成10年2月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年5月 平成15年2月	当社入社 当社南関西ブロック長 台湾青五股份有限公司総経理 当社兵庫ブロック長 当社取締役営業部長兼兵庫ブロック長 当社取締役営業部長兼東京東ブロック長 当社取締役第一営業部長 兼東京東ブロック長 当社取締役第一営業部長 当社取締役営業企画部長(現任)	9
取締役	第二商品部長	藤 原 弘 太 郎	昭和15年 11月30日生	平成5年4月 平成13年6月 平成15年2月	当社入社商品部部長 当社取締役商品部長 当社取締役第二商品部長(現任)	1
取締役	社長室長	宮 武 真 人	昭和23年 12月9日生	平成9年5月 平成11年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月	株式会社富士銀行(現みずほフィナンシャルグループ)本所支店長 当社入社(出向)管理副本部長 株式会社富士銀行(現みずほフィナンシャルグループ)退職 当社社長室長 当社取締役社長室長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		遠藤 幸辰	昭和10年 2月9日生	平成8年7月 平成9年6月 平成12年6月	当社入社新規事業部部长 当社経理部長 当社監査役(現任)	4
監査役 (常勤)		新浜 英明	昭和12年 12月27日生	平成7年7月 平成8年7月 平成10年7月	下関税務署長 退官 当社監査役(現任)	5
監査役		藤村 義博	昭和7年 10月16日生	平成2年7月 平成3年7月 平成3年8月 平成5年7月	岩国税務署長 退官 当社顧問 当社監査役(現任)	20
監査役		内林 誠之	昭和24年 5月12日生	昭和51年4月 昭和54年4月 昭和56年3月 昭和56年5月 平成13年6月	大阪地方裁判所裁判官判事補任官 松山地方・家庭裁判所転任 裁判官退官 弁護士開業 当社監査役(現任)	
計						5,307

- (注) 1 監査役新浜英明、藤村義博及び内林誠之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長 青山五郎は、代表取締役副会長 青山睦雄の実兄、代表取締役社長 宮前省三及び代表取締役副社長 宮前洋昭の義兄、専務取締役 青山理の実父、常務取締役 真野耕史の義父であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

監査報告書

平成14年6月27日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮 前 省 三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 澤 淳 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ⑩

関与社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が青山商事株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮 前 省 三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣 川 英 資 (印)

関与社員 公認会計士 世 良 敏 昭 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		25,262		24,135	
2 受取手形及び売掛金	3	7,930		7,575	
3 有価証券		20,501		22,996	
4 たな卸資産		36,234		34,945	
5 繰延税金資産		639		1,322	
6 営業貸付金		21,633		33,815	
7 その他		16,950		20,228	
貸倒引当金		429		616	
流動資産合計		128,723	47.0	144,402	51.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	76,420		80,631	
減価償却累計額		37,276	39,144	39,931	40,700
(2) 機械装置及び運搬具		1,359		998	
減価償却累計額		1,074	285	840	157
(3) 土地	2 5		18,504		18,685
(4) 建設仮勘定					15
(5) その他		15,213		14,448	
減価償却累計額		10,237	4,976	9,322	5,126
有形固定資産合計			62,910		64,684
			23.0		22.9
2 無形固定資産			1,038		994
			0.4		0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	9,150		7,123	
(2) 長期貸付金		1,299		1,178	
(3) 繰延税金資産		1,245		2,084	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	5	8,105		7,818	
(5) 敷金・保証金		47,707		46,159	
(6) 役員・従業員に対する保険積立金		11,341		5,528	
(7) その他	1	3,188		2,799	
貸倒引当金		731		399	
投資その他の資産合計		81,307	29.6	72,293	25.6
固定資産合計		145,256	53.0	137,972	48.9
繰延資産					
1 創立費					
繰延資産合計		14	0.0	7	0.0
資産合計		273,994	100.0	282,382	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	15,506		14,398	
2 短期借入金		2,630		3,040	
3 未払金		19,624		22,096	
4 未払法人税等		2,112		4,368	
5 繰延税金負債		224			
6 賞与引当金		914		883	
7 その他		5,939		5,527	
流動負債合計		46,951	17.1	50,314	17.8
固定負債					
1 社債		20,000		20,000	
2 長期借入金	2	960		820	
3 退職給付引当金		2,185		2,268	
4 役員退職慰労引当金		84		101	
5 ポイント引当金				1,419	
6 連結調整勘定		523		261	
7 その他		612		607	
固定負債合計		24,366	8.9	25,479	9.0
負債合計		71,318	26.0	75,794	26.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		806	0.3	1,045	0.4
(資本の部)					
資本金		62,504	22.8		
資本準備金		62,324	22.7		
連結剰余金		90,630	33.1		
再評価差額金	5	11,505	4.2		
その他有価証券評価差額金		13	0.0		
自己株式		2,072	0.7		
資本合計		201,869	73.7		
資本金	4			62,504	22.1
資本剰余金				62,324	22.1
利益剰余金				94,598	33.5
土地再評価差額金	5			11,758	4.2
その他有価証券評価差額金				0	0.0
自己株式	6			2,126	0.7
資本合計				205,542	72.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		273,994	100.0	282,382	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			161,353	100.0	176,075	100.0	
売上原価			82,049	50.9	85,552	48.6	
売上総利益			79,303	49.1	90,523	51.4	
販売費及び一般管理費	1		71,688	44.4	77,739	44.1	
営業利益			7,615	4.7	12,784	7.3	
営業外収益							
1 受取利息		221			317		
2 受取配当金		10			9		
3 連結調整勘定償却額		261			266		
4 不動産賃貸収入		437			99		
5 その他		269	1,200	0.7	365	1,058	0.5
営業外費用							
1 支払利息		375			336		
2 社債発行費償却		35					
3 持分法による投資損失		1					
4 その他		115	528	0.3	228	565	0.3
経常利益			8,288	5.1	13,277	7.5	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	0			33		
2 投資有価証券売却益		40					
3 前期損益修正益		29	70	0.0	33	0.0	
特別損失							
1 固定資産除却・売却損	3	1,014			1,328		
2 役員退職慰労金		52			7		
3 投資有価証券評価損					26		
4 前期損益修正損		7					
5 過年度ポイント引当金繰入額					1,093		
6 出資金評価損		1	1,075	0.6	2,457	1.3	
税金等調整前当期純利益			7,283	4.5	10,853	6.2	
法人税、 住民税及び事業税		3,547			5,963		
法人税等調整額		193	3,353	2.1	1,741	4,221	2.5
少数株主利益			207	0.1	240	0.1	
当期純利益			3,721	2.3	6,392	3.6	

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額(百万円)		金 額(百万円)	
連結剰余金期首残高			89,986		
連結剰余金減少高					
1 配当金		2,328			
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		114 (6)			
3 自己株式消却額		634	3,077		
当期純利益			3,721		
連結剰余金期末残高			90,630		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					62,324
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高					62,324
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					90,630
利益剰余金増加高					
当期純利益				6,392	6,392
利益剰余金減少高					
1 配当金				2,311	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)				92 (4)	
3 土地再評価差額金取崩額				20	2,424
利益剰余金期末残高					94,598

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,283	10,853
2		4,765	4,701
3		35	
4		261	266
5		179	168
6		14	31
7		158	83
8		14	16
9			1,419
10		232	326
11		1	
12		375	336
13			26
14		40	
15		0	33
16		1,014	1,328
17		3,418	3,394
18		14,310	12,181
19		2,912	1,291
20		2,275	1,000
21			502
22		21	118
23		114	92
24		1,068	2,590
小計		465	4,868
25		216	302
26		372	343
27		4,767	3,707
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,388	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,359	812
2		1,392	859
3		26,838	26,976
4		31,194	26,418
5		7,286	5,994
6		61	129
7		7,627	4,498
8		305	501
9		2,131	987
10		119	179
11		3,340	7,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,829	4,168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,016	444
2		125	175
3		731	53
4		2,328	2,311
5		13	13
6		799	
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,416	2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		21,634	5,158
現金及び現金同等物の期首残高		57,190	35,556
現金及び現金同等物の期末残高		35,556	30,397

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 株式会社アスコン 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 ケイ・エス・ケイ・カード株式会社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾青五股份有限公司 上海青山服装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 株式会社アスコン 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 ブルーリバーズ株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったブルーリバーズ株式会社は、同社株式を追加取得したこと等により支配することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったケイ・エス・ケイ・カード株式会社は平成15年2月1日付で、株式会社青山キャピタル(連結子会社)と合併して消滅し、株式会社青山キャピタルが存続会社となりました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司</p> <p>なお、青山洋服股份有限公司は、平成14年5月に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 ブルーリバーズ株式会社</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったブルーリバーズ株式会社は、同社株式を追加取得したこと等により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 台湾青五股份有限公司 上海青山服装有限公司 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司 なお、青山洋服股份有限公司は、平成14年 5月に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 株式会社青山キャピタル ケイ・エス・ケイ・カード株式会社 株式会社青五 いずれも決算日 2月末日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 いずれも決算日 2月末日 なお、前連結会計年度において連結子会社であったケイ・エス・ケイ・カード株式会社は平成15年 2月 1日付で、株式会社青山キャピタル(連結子会社)と合併して消滅し、株式会社青山キャピタルが存続会社となりました。 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ取引 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>たな卸資産 商 品：主として個別法による 原価法 製品、仕掛品： 個別法による原価法 原材料：移動平均法による原価 法 貯蔵品：最終仕入原価法による 原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 定率法 ただし連結子会社の建物(建物 付属設備を除く)は主として定額 法によっております。 また、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び 6年～39年、50年 構築物 その他 3年～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当連 結会計年度の負担額を計上してお ります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、 各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(3～8年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生翌 連結会計年度から損益処理してお ります。</p>	<p>たな卸資産 商 品： 同 左 製品、仕掛品： 同 左 原材料： 同 左 貯蔵品： 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額 1,093百万円は特別損失に計上しております。 また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 2,199 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 2,525 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 326 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,419 百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利借入等 為替予約等 外貨建金銭債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部 規程に基づき、ヘッジ対象に係る 為替変動リスク及び金利変動リス クを一定の範囲内でヘッジしてお ります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッ ジ対象の変動額累計とを比較し、 その変動額の比率によって有効性 の評価を行うものとしておりま す。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(企業会計基 準第1号)が平成14年4月1日以後 に適用されることになったことに伴 い、当連結会計年度から同会計基準 によっております。これによる当連 結会計年度の損益に与える影響は軽 微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正に より、当連結会計年度における連結 貸借対照表の資本の部及び連結剰余 金計算書については、改正後の連結 財務諸表規則により作成しておりま す。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、貸方差額については3年間にわたり均等償却を行い、借方差額については一括償却をしております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「営業貸付金」については、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業貸付金」は7,323百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業貸付金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業貸付金の増加額」は、5,161百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額」(151百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,068 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">409 百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">585 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">409 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">995 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">271 百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 38,219 百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 18,504 百万円</p> <p>6</p>	投資有価証券(株式)	1,068 百万円	その他(出資金)	409 百万円	建物及び構築物	585 百万円	土地	409 百万円	計	995 百万円	長期借入金	500 百万円	計	500 百万円	受取手形	137 百万円	支払手形	271 百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,064 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">409 百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">576 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">409 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">986 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 株式の状況 当社の発行済株式総数は、普通株式 67,394,016 株であります。</p> <p>5 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 885 百万円</p> <p>6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,392,997 株であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,064 百万円	その他(出資金)	409 百万円	建物及び構築物	576 百万円	土地	409 百万円	計	986 百万円	長期借入金	500 百万円	計	500 百万円
投資有価証券(株式)	1,068 百万円																																
その他(出資金)	409 百万円																																
建物及び構築物	585 百万円																																
土地	409 百万円																																
計	995 百万円																																
長期借入金	500 百万円																																
計	500 百万円																																
受取手形	137 百万円																																
支払手形	271 百万円																																
投資有価証券(株式)	1,064 百万円																																
その他(出資金)	409 百万円																																
建物及び構築物	576 百万円																																
土地	409 百万円																																
計	986 百万円																																
長期借入金	500 百万円																																
計	500 百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 13,954 百万円 給料手当 17,148 百万円 貸倒引当金繰入額 287 百万円 賞与引当金繰入額 877 百万円 退職給付費用 339 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14 百万円 賃借料 16,941 百万円 減価償却費 4,558 百万円	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 14,956 百万円 ポイント関連費用 2,525 百万円 給料手当 17,926 百万円 貸倒引当金繰入額 238 百万円 賞与引当金繰入額 844 百万円 退職給付費用 346 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16 百万円 賃借料 17,085 百万円 減価償却費 4,546 百万円
2 固定資産売却益の内訳 土地 0 百万円	2 固定資産売却益の内訳 土地 32 百万円 機械装置及び運搬具 0 百万円 合計 33 百万円
3 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 593 百万円 工具器具備品 134 百万円 敷金・保証金 183 百万円 機械装置及び運搬具 101 百万円 その他 0 百万円 合計 1,014 百万円	3 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 762 百万円 工具器具備品 311 百万円 敷金・保証金 200 百万円 機械装置及び運搬具 53 百万円 その他 0 百万円 合計 1,328 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,262 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 283 百万円 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 10,576 百万円 現金及び現金同等物 35,556 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,135 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 235 百万円 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 6,498 百万円 現金及び現金同等物 30,397 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																				
取得価額 相当額	3,019	3,000	1,395	7,415	取得価額 相当額	3,225	2,776	1,709	7,711																				
減価償却 累計額 相当額	883	1,607	422	2,913	減価償却 累計額 相当額	1,121	1,741	798	3,660																				
期末残高 相当額	2,135	1,393	972	4,501	期末残高 相当額	2,104	1,035	911	4,051																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,108 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,393 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,501 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,128 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,128 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	1,108 百万円	1年超	3,393 百万円	合 計	4,501 百万円	支払リース料	1,128 百万円	減価償却費相当額	1,128 百万円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,156 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,051 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,225 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,225 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	1,156 百万円	1年超	2,894 百万円	合 計	4,051 百万円	支払リース料	1,225 百万円	減価償却費相当額	1,225 百万円
1年以内	1,108 百万円																												
1年超	3,393 百万円																												
合 計	4,501 百万円																												
支払リース料	1,128 百万円																												
減価償却費相当額	1,128 百万円																												
1年以内	1,156 百万円																												
1年超	2,894 百万円																												
合 計	4,051 百万円																												
支払リース料	1,225 百万円																												
減価償却費相当額	1,225 百万円																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	2,293	2,266	26

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	81	85	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	そ の 他	4,300	4,274	25
合 計		4,381	4,359	22

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	6,927 百万円
コマーシャル・ペーパー	12,095 百万円
無担保社債	1,299 百万円
合 計	20,322 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	404 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	1,204 百万円
合 計	1,608 百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
債 券				
そ の 他	15,023	4,793	2,799	
そ の 他	4,274			
合 計	19,297	4,793	2,799	

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	6,395	6,475	80
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	8,597	8,551	46
合 計		14,992	15,026	33

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	81	82	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	3	2	1
合 計		85	85	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	12,794 百万円
無担保社債	300 百万円
合 計	13,094 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	382 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	500 百万円
合 計	883 百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
債 券				
社 債	9,700	2,800	2,800	
そ の 他	12,800			
合 計	22,500	2,800	2,800	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引・クーポンスワップ取引を行っております。 また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。 投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引等は将来の為替変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引リスク管理は、社内規程に従った相互牽制とチェックにより行っております。 取引の実行に際しては、経理部（提出会社）または管理部（連結子会社）の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定します。 また、取引状況に関しては、随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引・クーポンスワップ取引を行っております。 また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利借入等 為替予約等 外貨建金銭債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	2,313	2,365
ロ 年金資産残高(百万円)	83	87
ハ 小計(イ+ロ)(百万円)	2,229	2,278
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	44	9
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(百万円)	2,185	2,268

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	292	291
ロ 利息費用(百万円)	62	57
ハ 期待運用収益(百万円)	1	2
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3	10
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	350	357

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3～8年	3～8年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 259 百万円	未払事業税等 459 百万円
賞与引当金超過額 264 百万円	賞与引当金超過額 305 百万円
貸倒引当金超過額 154 百万円	貸倒引当金超過額 156 百万円
退職給付引当金超過額 645 百万円	退職給付引当金超過額 732 百万円
役員退職慰労引当金 35 百万円	役員退職慰労引当金 41 百万円
減価償却費超過額 413 百万円	ポイント引当金 572 百万円
一括償却資産超過額 3 百万円	減価償却費超過額 536 百万円
子会社の繰越欠損金 794 百万円	一括償却資産超過額 3 百万円
連結手続上相殺される未実現利益 0 百万円	子会社の繰越欠損金 15 百万円
その他 117 百万円	連結手続上相殺される未実現利益 0 百万円
繰延税金資産小計 2,688 百万円	その他 582 百万円
評価性引当額 802 百万円	繰延税金資産合計 3,407 百万円
繰延税金資産合計 1,885 百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 0 百万円
その他有価証券評価差額金 0 百万円	繰延税金負債合計 0 百万円
連結手続に係る貸倒引当金の修正 224 百万円	繰延税金資産の純額 3,406 百万円
繰延税金負債合計 224 百万円	
繰延税金資産の純額 1,660 百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳
法定実効税率 41.74 %	法定実効税率 41.74 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.15 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.16 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.14 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.08 %
住民税均等割等 4.14 %	住民税均等割等 2.85 %
連結子会社の損失計上 3.54 %	繰越欠損金当期控除 7.01 %
繰越欠損金当期控除 1.15 %	受取配当金連結相殺消去 0.06 %
受取配当金連結相殺消去 0.10 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.03 %
その他 2.33 %	その他 0.14 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.05 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.89 %

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度の41.74%から40.33%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が119百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が119百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	139,248	5,561	3,516	13,027	161,353		161,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,339			3,339	(3,339)	
計	139,248	8,900	3,516	13,027	164,693	(3,339)	161,353
営業費用	132,117	8,469	4,219	12,534	157,341	(3,603)	153,737
営業利益又は 営業損失()	7,131	430	703	492	7,351	264	7,615
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	214,509	6,752	27,375	5,002	253,640	20,353	273,994
減価償却費	4,273	252	34	203	4,765		4,765
資本的支出	6,821	151	43	232	7,249		7,249

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業.....小口金融・クレジット

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

なお、「雑貨販売事業」は、支配力基準の適用により、前連結会計年度末日をみなし取得日として連結の範囲に含めた子会社の事業として、当連結会計年度より開示しております。

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 48,163 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び長期投資資金であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	147,327	5,884	6,244	16,619	176,075		176,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,303			3,303	(3,303)	
計	147,327	9,188	6,244	16,619	179,379	(3,303)	176,075
営業費用	137,082	8,780	5,150	16,101	167,115	(3,823)	163,291
営業利益	10,244	407	1,094	518	12,264	519	12,784
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	226,448	7,173	40,120	6,605	280,348	2,033	282,382
減価償却費	4,225	215	44	215	4,701		4,701
資本的支出	6,949	110	285	540	7,887		7,887

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業.....小口金融・クレジット

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 42,586 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び長期投資資金であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」の「(八)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当連結会計年度より営業費用（販売費及び一般管理費）に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。

この結果、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 2,199 百万円増加し、営業費用は 2,525 百万円増加し、営業利益は 326 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャスト(株) (注1)	愛知県大府市	90	紳士衣料製造	(所有)直接1.7% (被所有)直接0.0%	なし	商品の仕入	商品の仕入	4,865	買掛金	544
								保証金の受入		預り保証金	45
	春日井ジャスト(株) (注2)	愛知県春日井市	10	不動産賃貸業	(被所有)直接0.8%	なし	営業店舗の賃借	店舗の賃借	9		
								建設協力金の支払		敷金・保証金	48
	(有)エム・ディー・エス (注3)	岡山県井原市	10	卸売業	なし	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	154	買掛金	13
								営業用消耗品の購入	1,412	未払金	227
								事務所の賃貸	2		
	(株)栄商 (注4)	岡山県井原市	40	卸売業	なし	兼任2人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	191	買掛金	41
								営業用消耗品の購入	679	未払金	101
								事務所の賃貸	1		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が33.2%を直接所有、35.5%を間接所有)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- 2 春日井ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が67.2%を直接所有、27.2%を間接所有)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。
- 3 (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 4 (株)栄商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 5 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャスト(株) (注1)	愛知県大府市	384	紳士衣料製造	(所有) 直接1.7% (被所有) 直接0.0%	なし	商品の仕入	商品の仕入	6,066	買掛金	613
								保証金の受入		預り保証金	45
	春日井ジャスト(株) (注2)	愛知県春日井市	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接0.8%	なし	営業店舗の賃借	店舗の賃借	8		
								建設協力金の支払		敷金・保証金	47
	(有)エム・ディー・エス (注3)	岡山県井原市	50	卸売業	なし	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	160	買掛金	16
								営業用消耗品の購入	1,725	未払金	372
								事務所の賃貸	2		
	(株)栄商 (注4)	岡山県井原市	40	卸売業	なし	兼任2人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	240	買掛金	35
								営業用消耗品の購入	964	未払金	121
								事務所の賃貸	1		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が33.2%を直接所有、35.5%を間接所有)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- 2 春日井ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が67.2%を直接所有、27.2%を間接所有)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。
- 3 (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 4 (株)栄商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 5 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 3,056 円 78 銭	1株当たり純資産額 3,112 円 20 銭
1株当たり当期純利益 56 円 34 銭	1株当たり当期純利益金額 94 円 81 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため、また、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果当該金額は減少しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 3,114 円 24 銭 1株当たり当期純利益金額 96 円 84 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益		6,392 百万円
普通株主に帰属しない金額		134 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)		(134 百万円)
普通株式に係る当期純利益		6,257 百万円
普通株式の期中平均株式数		66,007,181 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成12年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,096,000 株 平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 118,000 株 平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 104,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
青山商事株式会社	第1回無担保社債	平成11年 11月10日	20,000	20,000	1.53	無担保	平成16年 11月10日
合計			20,000	20,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	20,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,455	2,900	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	175	140	1.80	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	960	820	2.00	平成16年6月～ 平成18年3月
その他の有利子負債				
合計	3,590	3,860		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	140	680		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮 前 省 三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 澤 淳 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ⑩

関与社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が青山商事株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮 前 省 三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 廣 川 英 資 (印)

関与社員

公認会計士 世 良 敏 昭 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		19,426		17,751	
2 受取手形		24		17	
3 売掛金		5,276		5,383	
4 有価証券		20,501		22,996	
5 商 品		34,326		32,491	
6 貯蔵品		157		143	
7 前渡金		119		42	
8 関係会社短期貸付金		28,100		39,714	
9 前払費用		409		1,672	
10 繰延税金資産		601		1,166	
11 未収収益		31		41	
12 抵当証券		2,000		2,000	
13 特定債権信託		8,200		11,949	
14 その他		4,526		2,815	
貸倒引当金		15		36	
流動資産合計		123,685	46.0	138,150	50.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建 物		63,254		65,789	
減価償却累計額		31,076	32,178	33,278	32,511
(2) 構築物		10,139		11,083	
減価償却累計額		5,890	4,248	6,105	4,977
(3) 車両運搬具		190		174	
減価償却累計額		172	18	153	20
(4) 器具備品		14,051		12,736	
減価償却累計額		10,029	4,022	8,526	4,209
(5) 土 地	4		17,861		17,960
(6) 建設仮勘定					15
有形固定資産合計			58,329		59,695
2 無形固定資産					
(1) 借地権			592		592
(2) 商標権					1
(3) ソフトウェア			35		37
(4) 電話加入権			110		110
無形固定資産合計			738		741
			21.7		21.6
			0.3		0.3

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	4				
(1) 投資有価証券		8,065		6,044	
(2) 関係会社株式		7,137		7,140	
(3) 関係会社出資金		409		409	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		14		4	
(5) 関係会社長期貸付金		285		176	
(6) 長期前払費用		1,507		1,616	
(7) 繰延税金資産		1,201		2,032	
(8) 再評価に係る 繰延税金資産		8,105		7,818	
(9) 敷金・保証金		47,210		45,648	
(10) 役員・従業員に 対する保険積立金		11,340		5,527	
(11) その他		1,074		1,073	
貸倒引当金		341		323	
投資その他の資産合計		86,010	32.0	77,169	28.0
固定資産合計	145,078	54.0	137,606	49.9	
資産合計	268,763	100.0	275,756	100.0	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	315		317		
2 買掛金	12,504		11,874		
3 未払金	21,021		23,596		
4 未払費用	690		795		
5 未払法人税等	1,923		4,080		
6 未払消費税等	372		380		
7 賞与引当金	827		795		
8 設備支払手形	1,774		905		
9 その他	2,684		3,003		
流動負債合計	42,114	15.7	45,748	16.6	
固定負債					
1 社債	20,000		20,000		
2 退職給付引当金	2,173		2,247		
3 ポイント引当金			1,419		
4 その他	625		615		
固定負債合計	22,799	8.5	24,281	8.8	
負債合計	64,913	24.2	70,030	25.4	

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1		62,504	23.2	
資本準備金			62,324	23.2	
利益準備金			2,684	1.0	
再評価差額金	3		11,314	4.2	
その他の剰余金	4				
1 任意積立金					
別途積立金		85,300	85,300		
2 当期末処分利益			4,436		
その他の剰余金合計			89,736	33.4	
その他有価証券評価差額金	3		13	0.0	
自己株式	3		2,072	0.8	
資本合計			203,849	75.8	
資本金	1				62,504
資本剰余金					
1 資本準備金				62,324	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				0	
資本剰余金合計					62,324
利益剰余金					
1 利益準備金				2,684	
2 任意積立金					
別途積立金				86,800	
3 当期末処分利益				5,105	
利益剰余金合計					94,589
土地再評価差額金	4				11,567
その他有価証券評価差額金	3				0
自己株式	2				2,126
資本合計					205,725
負債・資本合計			268,763	100.0	275,756

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			139,248	100.0	147,327	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		37,467			34,326		
2 当期商品仕入高		62,170			64,377		
3 当期外注工賃		3,375			3,388		
合 計		103,013			102,093		
4 商品期末たな卸高		34,326	68,687	49.3	32,491	69,601	47.2
売上総利益			70,561	50.7		77,725	52.8
販売費及び一般管理費	1		63,378	45.5		67,499	45.9
営業利益			7,183	5.2		10,226	6.9
営業外収益							
1 受取利息	4	443			695		
2 有価証券利息		81			162		
3 受取配当金		26			25		
4 不動産賃貸料	4	499			155		
5 その他		191	1,241	0.9	291	1,330	0.9
営業外費用							
1 社債利息		306			306		
2 社債発行費償却		35					
3 有価証券売却損		45			10		
4 その他		47	433	0.3	136	452	0.3
経常利益			7,991	5.8		11,104	7.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	0			32		
2 貸倒引当金戻入額		57	57	0.0		32	0.0
特別損失							
1 固定資産除却・売却損	3	886			1,265		
2 役員退職慰労金		52			7		
3 投資有価証券評価損					20		
4 過年度ポイント引当金繰入額			939	0.7	1,093	2,387	1.6
税引前当期純利益			7,109	5.1		8,749	5.9
法人税、 住民税及び事業税		3,327			5,547		
法人税等調整額		109	3,218	2.3	1,391	4,156	2.8
当期純利益			3,891	2.8		4,593	3.1
前期繰越利益			545			531	
自己株式消却に伴う 株式消却積立金取崩額			633				
自己株式消却額			634				
土地再評価差額金取崩額						20	
当期末処分利益			4,436			5,105	

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,436		5,105
利益処分額					
1 配当金		2,311		2,310	
2 役員賞与金		92		122	
(うち監査役賞与金)		(4)		(6)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,500	3,904	2,100	4,532
次期繰越利益			531		572

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年～39年、50年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、商法に規定する最長期間(3年間)で毎期均等額を償却する方法によっております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当期末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当期より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額 1,093 百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当期より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 2,199 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 2,525 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 326 百万円減少し、税引前当期純利益は 1,419 百万円減少しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建金銭債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「特定債権信託」については、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期は流動資産の「その他」に4,600百万円含まれております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産の0百万円、固定資産の「投資その他の資産」1,974百万円)については、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 株式の状況 授權株式数は、176,721,900 株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成12年12月11日、平成13年1月10日、平成13年2月12日及び平成13年4月9日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、2,080,800 株が減少しております。また、平成14年3月31日まで実施した利益による自己株式の消却による株式の減少の累計は 5,358,900 株であります。これにより登記簿上の会社が発行する株式の総数は、174,641,100 株となっております。 発行済株式総数は 67,394,016 株であります。</p> <p>2</p> <p>3 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち、再評価差額金 11,314 百万円、その他有価証券評価差額金 13 百万円及び自己株式 2,072 百万円相当額については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 <div style="text-align: right;">37,281 百万円</div> 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 <div style="text-align: right;">17,861 百万円</div></p>	<p>1 株式の状況 授權株式数は、普通株式174,641,100 株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式 67,394,016 株であります。</p> <p>2 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,392,997株であります。</p> <p>3 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 0 百万円であります。</p> <p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <div style="text-align: right;">903 百万円</div></p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">90 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10 %</td> </tr> </table> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,145 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">432 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,231 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">827 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">331 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">15,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,273 百万円</td> </tr> </table>	販売費	90 %	一般管理費	10 %	広告宣伝費	14,145 百万円	役員報酬	432 百万円	給料手当	15,231 百万円	賞与引当金繰入額	827 百万円	退職給付費用	331 百万円	賃借料	15,434 百万円	減価償却費	4,273 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">90 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10 %</td> </tr> </table> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15,024 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td style="text-align: right;">2,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">405 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,605 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">795 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">15,429 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,213 百万円</td> </tr> </table>	販売費	90 %	一般管理費	10 %	広告宣伝費	15,024 百万円	ポイント関連費用	2,525 百万円	役員報酬	405 百万円	給料手当	15,605 百万円	貸倒引当金繰入額	2 百万円	賞与引当金繰入額	795 百万円	退職給付費用	330 百万円	賃借料	15,429 百万円	減価償却費	4,213 百万円																				
販売費	90 %																																																												
一般管理費	10 %																																																												
広告宣伝費	14,145 百万円																																																												
役員報酬	432 百万円																																																												
給料手当	15,231 百万円																																																												
賞与引当金繰入額	827 百万円																																																												
退職給付費用	331 百万円																																																												
賃借料	15,434 百万円																																																												
減価償却費	4,273 百万円																																																												
販売費	90 %																																																												
一般管理費	10 %																																																												
広告宣伝費	15,024 百万円																																																												
ポイント関連費用	2,525 百万円																																																												
役員報酬	405 百万円																																																												
給料手当	15,605 百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	2 百万円																																																												
賞与引当金繰入額	795 百万円																																																												
退職給付費用	330 百万円																																																												
賃借料	15,429 百万円																																																												
減価償却費	4,213 百万円																																																												
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> </table>	土 地	32 百万円																																																										
土 地	32 百万円																																																												
<p>3 固定資産除却・売却損の内訳 既存店の改築による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">353 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499 百万円</td> </tr> </table> <p>移転・建替による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26 百万円</td> </tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886 百万円</td> </tr> </table>	建 物	353 百万円	構 築 物	39 百万円	器具備品	106 百万円	小計	499 百万円	建 物	13 百万円	構 築 物	4 百万円	器具備品	8 百万円	小計	26 百万円	建 物	100 百万円	構 築 物	22 百万円	器具備品	30 百万円	差入保証金	183 百万円	小計	338 百万円	その他の除却損	21 百万円	合計	886 百万円	<p>3 固定資産除却・売却損の内訳 既存店の改築による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578 百万円</td> </tr> </table> <p>移転・建替による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69 百万円</td> </tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">253 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265 百万円</td> </tr> </table>	建 物	205 百万円	構 築 物	153 百万円	器具備品	219 百万円	小計	578 百万円	建 物	49 百万円	構 築 物	9 百万円	器具備品	10 百万円	小計	69 百万円	建 物	253 百万円	構 築 物	78 百万円	器具備品	62 百万円	差入保証金	200 百万円	小計	595 百万円	その他の除却損	21 百万円	合計	1,265 百万円
建 物	353 百万円																																																												
構 築 物	39 百万円																																																												
器具備品	106 百万円																																																												
小計	499 百万円																																																												
建 物	13 百万円																																																												
構 築 物	4 百万円																																																												
器具備品	8 百万円																																																												
小計	26 百万円																																																												
建 物	100 百万円																																																												
構 築 物	22 百万円																																																												
器具備品	30 百万円																																																												
差入保証金	183 百万円																																																												
小計	338 百万円																																																												
その他の除却損	21 百万円																																																												
合計	886 百万円																																																												
建 物	205 百万円																																																												
構 築 物	153 百万円																																																												
器具備品	219 百万円																																																												
小計	578 百万円																																																												
建 物	49 百万円																																																												
構 築 物	9 百万円																																																												
器具備品	10 百万円																																																												
小計	69 百万円																																																												
建 物	253 百万円																																																												
構 築 物	78 百万円																																																												
器具備品	62 百万円																																																												
差入保証金	200 百万円																																																												
小計	595 百万円																																																												
その他の除却損	21 百万円																																																												
合計	1,265 百万円																																																												
<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">311 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	311 百万円	不動産賃貸料	73 百万円	<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">548 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	548 百万円	不動産賃貸料	78 百万円																																																				
受取利息	311 百万円																																																												
不動産賃貸料	73 百万円																																																												
受取利息	548 百万円																																																												
不動産賃貸料	78 百万円																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																				
取得価額 相当額	2,686	651	3,337	取得価額 相当額	2,562	1,109	3,671																				
減価償却 累計額相当額	1,467	115	1,583	減価償却 累計額相当額	1,626	453	2,080																				
期末残高 相当額	1,218	535	1,754	期末残高 相当額	935	656	1,591																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>602 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,151 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,754 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>588 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>588 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	602 百万円	1年超	1,151 百万円	合計	1,754 百万円	支払リース料	588 百万円	減価償却費相当額	588 百万円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>679 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>912 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,591 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>712 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>712 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	679 百万円	1年超	912 百万円	合計	1,591 百万円	支払リース料	712 百万円	減価償却費相当額	712 百万円
1年以内	602 百万円																										
1年超	1,151 百万円																										
合計	1,754 百万円																										
支払リース料	588 百万円																										
減価償却費相当額	588 百万円																										
1年以内	679 百万円																										
1年超	912 百万円																										
合計	1,591 百万円																										
支払リース料	712 百万円																										
減価償却費相当額	712 百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">238 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">243 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">640 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">413 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,803 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	238 百万円	賞与引当金超過額	243 百万円	貸倒引当金超過額	139 百万円	退職給付引当金超過額	640 百万円	減価償却費超過額	413 百万円	その他	131 百万円	繰延税金資産合計	1,804 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1 百万円	繰延税金負債合計	1 百万円	繰延税金資産の純額	1,803 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">453 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">724 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">572 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">534 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">492 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,199 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,199 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	453 百万円	賞与引当金超過額	280 百万円	貸倒引当金超過額	141 百万円	退職給付引当金超過額	724 百万円	ポイント引当金	572 百万円	減価償却費超過額	534 百万円	その他	492 百万円	繰延税金資産合計	3,199 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0 百万円	繰延税金負債合計	0 百万円	繰延税金資産の純額	3,199 百万円
繰延税金資産																																																			
未払事業税等	238 百万円																																																		
賞与引当金超過額	243 百万円																																																		
貸倒引当金超過額	139 百万円																																																		
退職給付引当金超過額	640 百万円																																																		
減価償却費超過額	413 百万円																																																		
その他	131 百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,804 百万円																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	1 百万円																																																		
繰延税金負債合計	1 百万円																																																		
繰延税金資産の純額	1,803 百万円																																																		
繰延税金資産																																																			
未払事業税等	453 百万円																																																		
賞与引当金超過額	280 百万円																																																		
貸倒引当金超過額	141 百万円																																																		
退職給付引当金超過額	724 百万円																																																		
ポイント引当金	572 百万円																																																		
減価償却費超過額	534 百万円																																																		
その他	492 百万円																																																		
繰延税金資産合計	3,199 百万円																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	0 百万円																																																		
繰延税金負債合計	0 百万円																																																		
繰延税金資産の純額	3,199 百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.04 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.14 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.63 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.26 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14 %	住民税均等割等	3.63 %	その他	0.01 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.26 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.03 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.10 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.05 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.28 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.50 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.50 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10 %	住民税均等割等	3.05 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.28 %	その他	1.50 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.50 %																				
法定実効税率	41.74 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04 %																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14 %																																																		
住民税均等割等	3.63 %																																																		
その他	0.01 %																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.26 %																																																		
法定実効税率	41.74 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03 %																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10 %																																																		
住民税均等割等	3.05 %																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.28 %																																																		
その他	1.50 %																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.50 %																																																		
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.33%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が111百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 3,086 円 77 銭	1株当たり純資産額 3,115 円 15 銭
1株当たり当期純利益 58 円 91 銭	1株当たり当期純利益金額 67 円 73 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため、また、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果当該金額は減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 3,117 円 1 銭 1株当たり当期純利益金額 69 円 59 銭

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益		4,593 百万円
普通株主に帰属しない金額		122 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)		(122 百万円)
普通株式に係る当期純利益		4,470 百万円
普通株式の期中平均株式数		66,007,181 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成12年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,096,000株 平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 118,000株 平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 104,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄		株 式 数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証 券	そ の 他 有価証券	(株)もみじホールディングス (第三種優先株式)	200
		(株)もみじホールディングス (第一種優先株式)	100
		(株)広島銀行	200,000
		ジャスト(株)	100,000
		広島空港ビルディング(株)	28,600
		広島エアポートビレッジ開発(株)	300
		福山観光開発(株)	20
		(株)エフエムふくやま	40
		井原鉄道(株)	40
計		329,300	449

【債 券】

銘 柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(社 債)		
		メリルリンチ アンド カンパニーインク サムライ債	1,000	1,003
		広銀C Bリパッケージ債	1,000	1,000
		広銀C Bリパッケージ債	1,000	1,000
		三井住友銀リースユーロ円債	1,000	1,000
		フォード クレジット オーストラリア	1,000	999
		アールズ・フォー・リミテッド	1,000	999
		フォード モーター クレジット カンパニー	1,000	999
		フォード クレジット オーストラリア	1,000	993
		メリルリンチ アンド カンパニーインク サムライ債	800	802
		シンセイ・ファンディングワン	500	500
		その他	400	402
		(コマーシャルペーパー)		
		芙蓉総合リース	2,000	1,999
		ダイヤモンドリース	1,000	999
		東銀リース	1,000	999
		東銀リース	1,000	999
		興銀リース	1,000	999
		ハイパーファンディング	1,000	999
		フォレスト・コーポレーション	1,000	999
		東京リース	1,000	999
		東京リース	1,000	999
		東京リース	1,000	999
		その他	1,800	1,798
		小 計	22,500	22,495

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	(社 債)		
		ノムラ・グローバル・ ファンディング・カンパニー	1,000	1,000
		マスコット・インベストメント・ リミテッド	1,000	1,000
		クラシック1 G M A Cユーロ円債	1,000	1,000
		(株)三井住友銀行劣後債	1,000	999
		ジェネラル モーターズ コーポレーション	800	795
		ライフ ファンディング カンパニー	500	500
		(株)広島総合銀行 第1回劣後特約付無担保社債	300	300
	小 計	5,600	5,594	
計		28,100	28,090	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	マネー・マネジメント・ファンド	500,838	500
計		500,838	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,254	3,747	1,212	65,789	33,278	2,861	32,511
構築物	10,139	1,544	599	11,083	6,105	566	4,977
車両運搬具	190	11	27	174	153	7	20
器具備品	14,051	1,208	2,524	12,736	8,526	778	4,209
土地	17,861	182	83	17,960			17,960
建設仮勘定		240	224	15			15
有形固定資産計	105,497	6,934	4,673	107,759	48,064	4,213	59,695
無形固定資産							
借地権	592			592			592
商標権		1		1	0	0	1
ソフトウェア	69	13	18	64	27	11	37
電話加入権	110	0		110			110
無形固定資産計	772	15	18	769	27	11	741
長期前払費用	2,457	506	229	2,735	1,118	205	1,616
繰延資産							

(注) 1 長期前払費用の償却方法は下記のとおりであります。

保証金の不返還部分については、賃貸借契約期間に応じた均等償却を実施しております。
その他の資産については、定額法を採用しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

なお、下記金額には、建設仮勘定からの振替額を含めて表示しております。

建 物	洋服の青山	新規出店14店舗及び移転11店舗	1,466 百万円
	洋服の青山	既存店のリニューアル156店舗	1,714 百万円
	ザ・スーツカンパニー	新規出店7店舗(ザ・シャツカンパニー 1店舗含む)	320 百万円
	キャラジャ	新規出店7店舗	170 百万円

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		62,504			62,504
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注1)	(67,394,016)	()	()	(67,394,016)
	普通株式 (百万円)	62,504			62,504
	計 (株)	(67,394,016)	()	()	(67,394,016)
	計 (百万円)	62,504			62,504
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	62,324			62,324
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注2)		0		0
	計 (百万円)	62,324	0		62,324
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,684			2,684
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円) (注3)	85,300	1,500		86,800
	計 (百万円)	87,984	1,500		89,484

- (注) 1 当期末における自己株式数は 1,392,997 株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	357	359		357	359
賞与引当金	827	795	827		795
ポイント引当金		1,419			1,419

- (注) 当期減少額のうち、その他の減少の理由は次のとおりであります。
 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区 分	金 額(百万円)
現 金	221
預金の種類	
当座預金	4,235
普通預金	7,275
定期預金	6,018
別段預金	1
預 金 計	17,530
合 計	17,751

(2) 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額(百万円)
(株)ライフ	17
合 計	17

期日別内訳

期 日	金 額(百万円)
平成15年 4 月満期	4
平成15年 5 月満期	4
平成15年 6 月満期	1
平成15年 7 月満期	1
平成15年 8 月満期	1
平成15年 9 月満期	4
合 計	17

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友カード	916
(株)ジェーシーピー	703
(株)ライフ	694
日本信販(株)	422
(株)クレディセゾン	275
その他(ユーシーカード(株)他)	2,370
合 計	5,383

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
5,276	58,585	58,477	5,383	91.6	33.2

(注) 当期発生高、当期回収高には、消費税等を含んだ金額で記載しております。

(4) 商 品

区 分	金額(百万円)
重 衣 料	
スーツ・スリーピース	11,942
ブレザー	2,342
スラックス	1,830
コート	340
礼 服	3,129
中衣料	1,682
小 計	21,266
軽 衣 料	
シャツ・洋品類	4,576
カジュアル類	2,346
その他商品	4,301
小 計	11,224
合 計	32,491

(5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)青山キャピタル (連結子会社)	35,200
(株)青五 (連結子会社)	4,500
ブルーリバーズ(株) (連結子会社)	14
合計	39,714

(6) 敷金・保証金

相手先	金額(百万円)
(有)台成商事	1,300
(有)ラーク	1,132
廣瀬不動産(株)	1,000
(株)岡田屋	659
(株)ヨドバシ建物	650
その他((株)関根商店他)	40,907
合計	45,648

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,245
住金物産(株)	886
瀧定(株)	685
N I 帝人商事(株)	675
丸紅(株)	666
その他(ジャスト(株) 他)	7,715
合計	11,874

(2) 未払金

区分	金額(百万円)
広告宣伝費	5,627
設備	4,318
人件費	1,477
補正加工賃	434
販売消耗品費	227
その他	11,510
合計	23,596

(3) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アサヒコーポレーション	210
シチズン商事(株)	42
ドーコ(株)	29
遠山産業(株)	12
(株)アウトバーン	8
その他	14
合計	317

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	128
平成15年5月満期	37
平成15年6月満期	73
平成15年7月満期	78
合計	317

(4) 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和ハウス工業(株)	677
北和建設(株)	31
大和システム(株)	30
(株)徳川組	20
大星ビル管理(株)	20
その他	125
合計	905

期日別内訳

期 日	金 額(百万円)
平成15年 4 月満期	516
平成15年 5 月満期	316
平成15年 6 月満期	43
平成15年 7 月満期	29
合 計	905

(5) 社 債

区 分	金 額(百万円)
第 1 回無担保社債	20,000
合 計	20,000

(注) 発行年月、利率等については、「第 5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式で按分した金額とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載する。(注)1
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主に、下記の基準により当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 100株以上 15%割引優待券 4枚 1,000株以上 15%割引優待券 6枚 3,000株以上 15%割引優待券 8枚

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.aoyama-syouji.co.jp/>)

2 単元未満株式の買増し

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
買増手数料 1件につき3,000円
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

平成15年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増請求ができる旨、定款を変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第38期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月28日
及び平成14年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくもの
(ストックオプションとしての新株予約権の発行) | 平成14年9月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成13年12月28日
至 平成14年3月27日
自 平成14年3月28日
至 平成14年6月27日
自 平成14年6月28日
至 平成14年6月30日
自 平成14年7月1日
至 平成14年7月31日
自 平成14年8月1日
至 平成14年8月31日
自 平成14年9月1日
至 平成14年9月30日
自 平成14年10月1日
至 平成14年10月31日
自 平成14年11月1日
至 平成14年11月30日
自 平成14年12月1日
至 平成14年12月31日
自 平成15年1月1日
至 平成15年1月31日
自 平成15年2月1日
至 平成15年2月28日
自 平成15年3月1日
至 平成15年3月31日
自 平成15年4月1日
至 平成15年4月30日
自 平成15年5月1日
至 平成15年5月31日 | 平成14年4月2日
関東財務局長に提出。
平成14年6月28日
関東財務局長に提出。
平成14年7月10日
関東財務局長に提出。
平成14年8月8日
関東財務局長に提出。
平成14年9月6日
関東財務局長に提出。
平成14年10月2日
関東財務局長に提出。
平成14年11月5日
関東財務局長に提出。
平成14年12月5日
関東財務局長に提出。
平成15年1月6日
関東財務局長に提出。
平成15年2月5日
関東財務局長に提出。
平成15年3月6日
関東財務局長に提出。
平成15年4月9日
関東財務局長に提出。
平成15年5月7日
関東財務局長に提出。
平成15年6月6日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第39期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。